

# 給与支払報告書（個人別明細書）の書き方

## ①支払を受ける者

【住所】欄  
受給者の令和6年1月1日現在の住所又は居所を記載してください。

【個人番号】欄  
受給者のマイナンバーを記載してください。

【氏名】欄  
必ずフリガナも記載してください。

## ②給与所得控除後の金額（調整控除後）

所得金額調整控除の適用がある場合は、その額を控除した後の金額を記載してください。

## ③（源泉）控除対象配偶者の有無等

【有】欄  
年末調整の適用を受け、控除対象配偶者（※1）を有しているとき又は年末調整の適用を受けていない場合で源泉控除対象配偶者（※2）を有しているときに○を付してください。

【老人】欄  
上記いずれかの配偶者を有し、その配偶者が昭和29年1月1日以前生まれの場合は、○を付してください。

<用語の説明>  
・控除対象配偶者（※1）…同一生計配偶者のうち、合計所得金額が1,000万円以下の受給者の配偶者  
・源泉控除対象配偶者（※2）…受給者（合計所得金額が900万円以下である方）と生計を一にする配偶者で、合計所得金額が95万円以下の方

## ④控除対象扶養親族の数（配偶者を除く。）

【特定】欄 19歳以上23歳未満（平成13年1月2日～平成17年1月1日生まれ）の特定扶養親族がいる場合に記載してください。

【老人】欄 70歳以上（昭和29年1月1日以前生まれ）の老人扶養親族がいる場合に記載してください。そのうち、受給者又は受給者の配偶者の直系尊属で同居している場合は、左の「内」欄にその数を記載してください。

【その他】欄 特定扶養親族又は老人扶養親族以外の控除対象扶養親族がいる場合に記載してください。

## ⑤16歳未満扶養親族の数

扶養親族のうち、16歳未満（平成20年1月2日以後生まれ）の数を記載してください。

## ⑥非居住者である親族の数

③～④のうち、非居住者（※3）がいる場合及び⑤のうち、国内に住所を有しない方がいる場合、その人数を記載してください。

<用語の説明>  
・非居住者（※3）…居住者（国内に住所を有し又は現在まで引き続いて1年以上居所を有する人）以外の個人

※												※ 種 別			※ 整理番号			※					
①	※区分											受給者番号			123456789012								
	住所 須賀川市八幡町135番地											（個人番号）											
												（役職名）											
												氏（フリガナ） スカガワ タロウ											
											名 須賀川 太郎												
種 別			支 払 金 額			給与所得控除後の金額 （調整控除後）			所得控除の額の合計額			源泉徴収税額											
給料・賞与			6,000,000			4,260,000			2,972,289			16,800											
③												④			⑤			⑥					
（源泉）控除対象配偶者の有無等 老人												配偶者（特別） 控 除 の 額			控除対象扶養親族の数 （配偶者を除く。）			障害者の数 （本人を除く。）			非居住者 である 親族の数		
有 従有												円			特 定 老 人 その他			特 別 その他			人 人 人		
○												380,000			1 2 2			1			1		
社会保険料等の金額				生命保険料の控除額				地震保険料の控除額				住宅借入金等特別控除の額											
円				円				円				円											
455,789				120,000				46,500				37,850											
⑫																							
（摘要） 普通徴収D（R6.3.31退職予定）																							
前職：(株)須賀川△△ 須賀川市八幡町○番地 退職日 R5.4.3 給与支払額 1,200,000円 社会保険料 97,850円 源泉徴収税額 23,200円																							
生命保険料 の金額の 内訳		新生命保険料 の金額		35,000		旧生命保険料 の金額		42,000		介護医療保 険料の金額		95,000		新個人年金 保険料の金額		52,000		旧個人年金 保険料の金額		52,000			
住宅借入金 等特別控除 の額の内訳		住宅借入金等 特別控除適用数		1		居住開始年月 日(1回目)		28 12 12		住宅借入金等 特別控除区分(1回目)		住(特)		住宅借入金等 年末残高(1回目)									
		住宅借入金等 特別控除可能額				居住開始年月 日(2回目)				住宅借入金等 特別控除区分(2回目)				住宅借入金等 年末残高(2回目)									
（源泉・特 別） 控除対象 配偶者		氏名		スカガワ ホタン 須賀川 牡丹		区分				配偶者の 合計所得		300,000		国民年金保 険料等の金額				旧長期償還 保険料の金額		120,000			
		個人番号		234567890123						基礎控除の額				所得金額 調整控除額									
1		（フリガナ） スカガワ イチロウ		区分		01		⑧		（フリガナ） スカガワ ユリコ		区分				5人目以降の控除対象扶 養親族の個人番号							
		氏名		須賀川 一郎						氏名		須賀川 百合子											
		個人番号		345678901234						個人番号		678910234567											
2		（フリガナ） スカガワ カスコ		区分						（フリガナ）													
		氏名		須賀川 和子						氏名													
		個人番号		456789102345						個人番号													
3		（フリガナ） スカガワ ジロウ		区分						（フリガナ）						5人目以降の16歳未満の 扶養親族等の個人番号							
		氏名		須賀川 次郎						氏名													
		個人番号		567891023456						個人番号													
4		（フリガナ）		区分						（フリガナ）													
		氏名								氏名													
		個人番号								個人番号													
⑨		未 成 年 者		外 国 人		死 亡 退 職		災 害 者		乙 欄		本人が障害者 その他		募 金 等		ひ と り		勤 労 学 生		中途就・退職		⑩	
																				受給者生年月日			
																				就職		退職	
																				年		月	
																				日		元号	
																				○		5 4 10	
																						昭和	
																						55 1 1	
⑪		支 払 者		個人番号又は 法人番号		9876543210123																	
				住所(居所) 又は所在地		須賀川市八幡町△△番地																	
				氏名又は名称		株式会社○○○○																(電話) 0248-75-1111	

(摘要)に前職分の加算額、支払者等を記入してください。

◆本書は、給与支払報告書を作成するうえで特にご留意いただきたい点をまとめたものです。  
◆詳しくは国税庁ホームページをご確認ください。  
【国税庁資料】  
・「令和5年分給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」

## ⑦（源泉・特別）控除対象配偶者 / 控除対象扶養親族

## ⑧16歳未満の扶養親族

氏名、フリガナ、マイナンバーを記載してください。  
控除対象配偶者が非居住者である場合には、区分欄に○を付してください。

控除対象扶養親族が非居住者である場合には、次のとおり区分欄に記載してください。

控除対象扶養親族の区分	記載方法
居住者	空欄
非居住者（30歳未満又は70歳以上）	01
非居住者（30歳以上70歳未満、留学生）	02
非居住者（30歳以上70歳未満、障害者）	03
非居住者（30歳以上70歳未満、38万円以上送金）	04

16歳未満の扶養親族が国内に住所を有しない方である場合には、区分欄に○を付してください。

## ⑨未成年者から勤労学生までの各欄

各欄について、その受給者について該当する事項がある場合に○を付してください。

## ⑩受給者生年月日

受給者の特定に使用するため、正確に記載してください。  
元号は漢字で記載してください。

## ⑪支払者

【個人番号又は法人番号】欄  
給与等支払者のマイナンバー又は法人番号を記載してください。  
マイナンバーを記載する場合は、右詰で記載してください。

## ⑫摘要

【特別徴収ができない理由の記載】  
「普通徴収」と記載し、「理由区分（A～Eのいずれか）」を記載してください。eLTAXで提出する場合も必ず記載してください。

<理由区分>  
A：給与の支払いが不定期  
B：他の事業所で特別徴収（乙欄該当者）  
C：事業専従者（毎月給与支払いの場合を除く）  
D：退職者・退職予定者（令和5年4月1日時点）  
E：毎月の給与が少なく個人住民税を特別徴収しきれない者

【中途就職者の前職分の記載】  
前職分の給与等を通算して年末調整した場合、前職分の支払者名称、所在地、退職年月日、給与等支払金額、源泉徴収税額、社会保険料の金額を記載してください。